

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年3月31日
【事業年度】 第23期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】 日本ライトン株式会社
【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤榮之進
【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目二番一号
【電話番号】 03(3239)6501（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田憲明
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目二番一号
【電話番号】 03(3239)6788
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松田憲明
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	28,504,840	52,179,798	50,535,047	50,562,920	49,975,758
経常利益 (千円)	174,689	670,099	885,031	583,116	312,230
当期純利益 (千円)	86,467	446,948	563,389	260,850	140,546
純資産額 (千円)	1,323,092	1,993,221	3,113,264	3,334,862	2,949,846
総資産額 (千円)	10,301,687	12,064,575	15,760,604	14,975,370	16,372,139
1株当たり純資産額 (円)	245.61	326.68	469.99	508.44	449.06
1株当たり当期純利益 (円)	13.39	73.29	84.90	39.84	21.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.02	72.49	84.37	39.54	-
自己資本比率 (%)	12.8	16.5	19.8	22.3	17.9
自己資本利益率 (%)	6.5	27.0	22.1	8.1	4.5
株価収益率 (倍)	35.3	10.0	16.7	19.5	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,704	15,033	145,300	100,159	602,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,746	111,558	160,900	272,594	433,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,776	409,750	1,563,117	725,649	433,921
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,238,044	1,510,303	3,013,996	3,657,695	4,232,984
従業員数 (名)	337	341	520	513	490
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3〕	〔2〕	〔7〕	〔6〕	〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	22,934,026	38,910,873	34,405,311	34,490,141	35,678,911
経常利益 (千円)	47,508	286,271	607,143	365,349	250,084
当期純利益 (千円)	17,298	125,439	350,587	115,901	110,384
資本金 (千円)	381,635	545,565	785,245	792,705	796,435
発行済株式総数 (株)	5,321,000	5,979,000	6,539,000	6,559,000	6,569,000
純資産額 (千円)	1,126,944	1,510,034	2,239,848	2,305,454	1,958,413
総資産額 (千円)	8,686,467	9,355,254	11,584,667	11,634,766	12,829,437
1株当たり純資産額 (円)	208.75	245.87	336.41	351.49	298.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	0.21	15.39	50.38	17.70	16.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	0.20	15.22	50.06	17.57	-
自己資本比率 (%)	13.0	16.1	19.3	19.8	15.3
自己資本利益率 (%)	1.5	9.5	18.7	5.1	5.2
株価収益率 (倍)	2,247.6	47.4	28.2	43.9	25.7
配当性向 (%)	4,761.2	65.0	24.8	67.8	71.39
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	73 〔3〕	85 〔2〕	103 〔7〕	113 〔6〕	108 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年8月	台湾・ライトングループの日本法人として東京都千代田区二番町に資本金2,000万円日本ライトン株式会社を設立。
昭和62年8月	本社を東京都千代田区九段南に移転。
平成5年9月	ソフトウェア事業への進出を図り、長野県松本市に松本R&Dセンターを設置。
平成6年12月	半導体関連機械の開発・設計・製造を行なう株式会社セック(資本金1,000万円、本店福岡県中間市)の全株式を取得、100%子会社とし、同時に同社の事業を引継ぎ、福岡事業所を設置する。
平成7年6月	奈良県大和郡山市に関西営業所を設置。
平成7年7月	福岡県鞍手郡鞍手町に自社工場を建設し、福岡事業所を移転。また、シンガポール駐在事務所を設置。
平成7年12月	ソフトウェア事業からの撤退に伴い、松本R&Dセンターを閉鎖。
平成9年1月	シンガポール現地法人(LITE-ON JAPAN(S)PTE.LTD.)を設立(資本金300,000シンガポールドル)。(現連結子会社)
平成9年4月	福岡事業所を福岡事業部に改組。
平成9年10月	Lite-on Communication日本営業部の営業権及び従業員を引き継ぐ。
平成10年3月	フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)を設立(資本金750,000フィリピンペソ)。(現連結子会社)
平成10年5月	福岡県直方市に新工場を建設し、福岡事業部を移転。
平成11年1月	株式額面金額変更(50,000円から50円)を目的とし、株式会社弘英(存続会社)及び株式会社セックと合併する。 フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)で、リードフレームの加工及び検査を開始。
平成12年1月	福岡事業部建物内に九州営業所を設置。
平成12年4月	香港現地法人(LITE-ON JAPAN(H.K.)LIMITED)を設立(資本金1,000,000香港ドル)。(現連結子会社)
平成12年9月	フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)がISO9002を取得。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年2月	台湾のTailyn Communication Co. Ltd.よりA D S L モデムの日本国内での販売権取得。
平成15年8月	フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)第二工場建設。
平成15年10月	東京本社ISO14001を取得。
平成16年10月	関西営業所ISO14001を取得。
平成16年11月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
平成17年8月	大分県宇佐市に株式会社松宝を設立。(現連結子会社) 韓国現地法人(LOJ KOREA CO., LTD.)を設立。(現連結子会社) 中華人民共和国上海市に香港現地法人(LITE-ON JAPAN(H.K.)LIMITED)の子会社として(新萊通(上海)国際貿易有限公司)を設立。(現連結子会社)
平成18年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を設置。 タイ王国バンコク市にシンガポール現地法人(LITE-ON JAPAN(S)PTE.LTD.)の子会社として Lite-On Japan(Thailand)Co.,Ltd.)を設立。(現連結子会社) 愛知県名古屋市中村区に中部営業所を設置。
平成18年2月	東京都千代田区に株式会社エービーエルを設立。(現連結子会社)
平成19年6月	ベトナム駐在員事務所開設。

3【事業の内容】

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社8社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED.、株式会社松宝、LOJ KOREA CO., LTD.、新葉通(上海)国際貿易有限公司、Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd.、株式会社イービーエル）から構成されております。当社が関連会社となっている光寶科技股?有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のキーパッドなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。

また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファクシミリメーカー向けコンタクト・イメージ・センサー（CIS）を仕入れている敦南科技股?有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）もライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対して光寶科技股?有限公司及びその生産子会社が製造した携帯電話の入力部品であるコンタクトラバー、液晶モニター及びパソコン用電源などを販売しております。

(2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、光寶科技股?有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股?有限公司が製造するファクシミリを読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー（CIS）をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社はコンタクト・イメージ・センサー（CIS）の主要部材であるロッドレンズを国内部品メーカーから仕入れ、敦南科技股?有限公司へ販売しております。

(3) 半導体関連事業

当社及びシンガポールの連結子会社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは材料（半製品）として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また材料（半製品）として仕入れたものについてはフィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品（製品）に仕上げた後、主にフィリピン国内の半導体メーカーに出荷しております。

(4) EMS（電子機器の製造受託サービス）関連事業

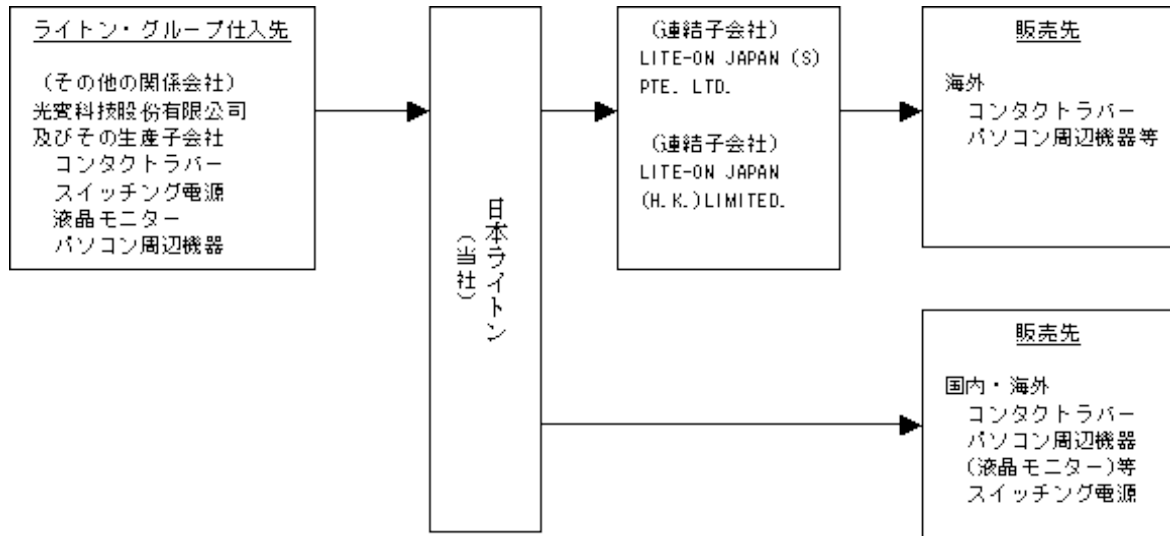
当社及び香港の連結子会社は、国内完成品メーカーよりプリンターなどのパソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、これを中国にあるライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入しております。一方、国内部品メーカーなどから製造に必要な部品を調達し、ライトングループの生産会社に販売しております。

なお、「その他」には上記事業に属さず、かつ、1つの事業部門として記載するには金額的に僅少なものが含まれております。具体的には、上記事業に属さない車載関連商品等の販売等が含まれております。

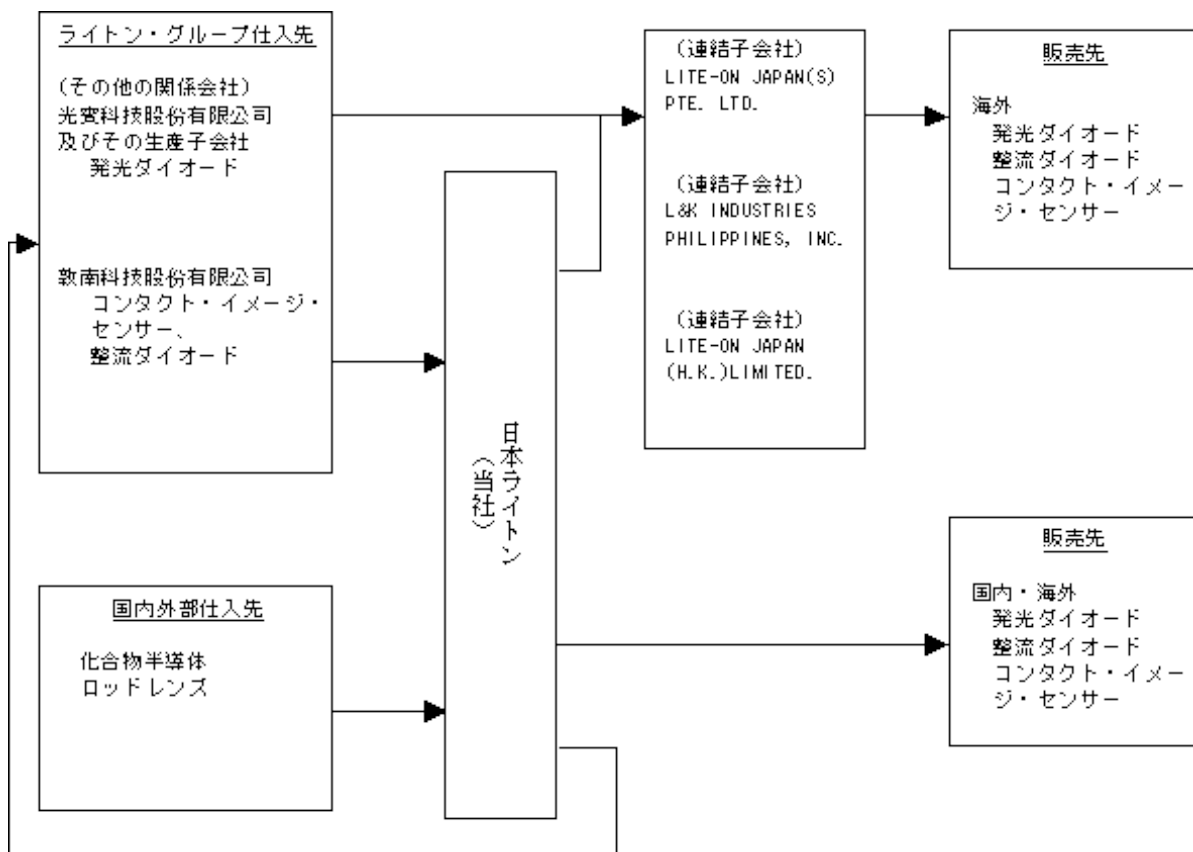
事業の系統図は次のとおりであります。

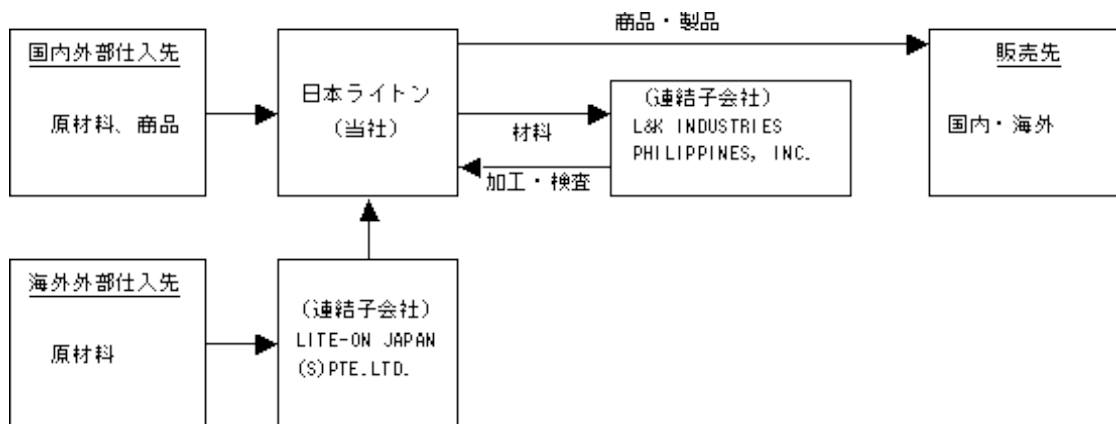
[事業系統図]

(1) 情報通信関連事業

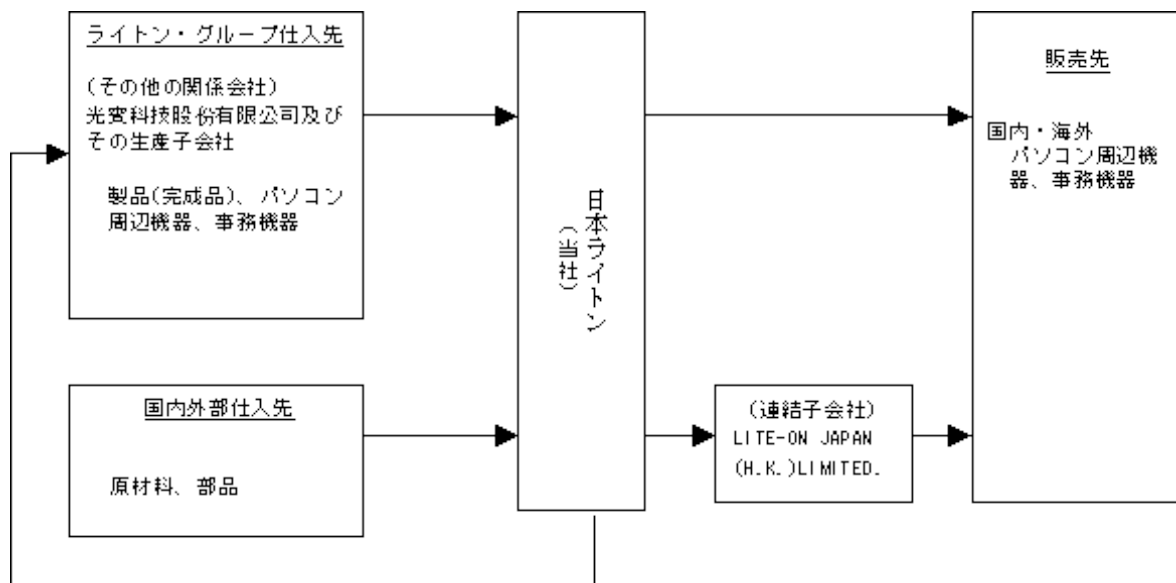


(2) 一般電子部品事業



(3) 半導体関連事業
リードフレーム

(4) EMS 関連事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.	シンガポール	988千 (シンガポールドル)	情報機器部品電子 部品及びリードフ レームの販売	100.0	-	当社商品を販売しておりま す。 役員の兼任等：2名 出向者：1名
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. （注）1	フィリピン クラークフィー ルド	100,000千 (フィリピン ペソ)	リードフレームの 加工・検査及び電 子部品の販売	100.0	-	当社が仕入れたリードフ レーム材料を無償支給さ れ、これを加工・検査し、再 び当社に納入しておりま す。 短期貸付金 40,000千円 長期貸付金 360,000千円 役員の兼任等：3名
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED （注）1, 2	香港	5,000千 (香港ドル)	情報機器部品及び 電子部品の販売並 びにパソコン周辺 機器等の製造受託	100.0	-	当社商品を販売しておりま す。 債務保証 1,137,745千円 役員の兼任等：1名
その他5社						
（その他の関係会社） 光寶科技股?有限公司 （注）3	中華民国 台北市	21,802百万 (台湾ドル)	電子部品・情報通 信機器の製造・販 売	-	34.1	商品（情報通信関連及び一 般電子部品）を当社に販売 する一方、当社から原材料 ・部材を購入しておりま す。 役員の兼任等：2名

（注）1 特定子会社に該当しております。

2 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,642,185千円
	経常利益	119,864千円
	当期純利益	99,933千円
	純資産額	813,638千円
	総資産額	2,851,341千円

3 光寶科技股?有限公司は、台湾株式市場に株式を上場している公開企業であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
情報通信関連事業	13	[1]
一般電子部品事業	86	[-]
半導体関連事業	330	[-]
E M S 関連事業	17	[1]
その他	15	[1]
全社(共通)	29	[1]
合計	490	[4]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108 [4]	36.8	5.1	5,639,859

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、会社と従業員の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題の表面化など先行きの景気に不透明感が強まる一方、企業収益の改善、堅調な設備投資や輸出の増加に支えられて、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは「Power with Motivation」を経営スローガンとし、ライトングループとの連携を強化し既存販売品目のシェア拡大、東南アジア地域を中心とした海外拠点網の拡充、オプト（光）エレクトロニクス関連分野での企画開発型企業への確立に向けた積極的な取り組み、内部統制対応も含めた内部管理体制の強化を行なって参りました。

当連結会計年度の売上高は、香港地域を中心とするEMS関連事業の売上高が伸び悩んだ反面、情報通信関連部品の販売が増加した結果、ほぼ前期並みの499億75百万円（前年同期比 5億87百万円1.2%減）となりました。

売上総利益につきましては、既存販売品目の利益率が改善し（前連結会計年度5.6%から当連結会計年度6.2%の0.6ポイントアップ）2億86百万円増加の31億30百万円となりました。

営業利益につきましては、発光ダイオードを中心とするオプト（光）エレクトロニクス分野での研究開発費用の増加、当連結会計年度より新規に連結した子会社5社の創業費用負担、内部統制費用等により販売費及び一般管理費が4億80百万円増加した結果、2億63百万円（前年同期比 1億94百万円 42.5%減）となりました。

経常利益、当期純利益につきましても営業利益が減少した結果、それぞれ3億12百万円（前年同期比 2億70百万円 前年同期比 46.5%減）、1億40百万円（前年同期比 1億20百万円 前年同期比46.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

情報通信関連事業につきましては、パソコン向け液晶モニター及び携帯電話向け関連部品の販売増加により売上高は127億6百万円（前年同期比+47億68百万円 60.1%増）、営業利益も6億円（前年同期比+3億50百万円 139%増）と増収増益になりました。

一般電子部品事業につきましては、電子部品部材等の輸出及び発光ダイオードの販売が減少した結果、売上高は143億87百万円（前年同期比 16億19百万円 10.1%減）、営業利益も3億90百万円（前年同期比 2億円 33.9%減）と減収減益になりました。

半導体関連事業につきましては、リードフレームの販売が減少し、売上高は18億89百万円（前年同期比 5億42百万円 22.3%減）、営業利益も2百万円（前年同期比 98百万円 97.7%減）と減収減益になりました。

EMS関連事業（電子機器の製造受託サービス）においては、香港地域を中心に売上高が伸び悩み、売上高は206億16百万円（前年同期比 31億44百万円 13.2%減）、営業利益も3億6百万円（前年同期比 1億95百万円 38.9%減）と減収減益になりました。

次に所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本国内は、情報通信関連事業の売上増加に伴い、売上高は359億26百万円（前年同期比+14億36百万円 4.2%増）、営業利益も45百万円（前年同期比+2百万円 5.9%増）と増収増益になりました。

アセアン地域は、新規連結子会社も増えたことにより、売上高は20億39百万円（前年同期比+6億14百万円、43.1%増）、営業利益は新規連結子会社の創業費負担もあり75百万円（前年同期比 4百万円 5.7%減）と増収減益となりました。

東アジア地域は、香港現地法人でのEMS関連事業の売上高が伸び悩んだ結果、売上高は128億96百万円（前年同期比 22億73百万円 15.0%減）、営業利益も1億52百万円（前年同期比 1億64百万円 51.9%減）と減収減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2百万円のプラスとなりました。

これは、税金等調整前当期純利益（2億96百万円）、仕入債務の増加額（5億12百万円）、その他負債の増加額（2億37百万円）に対し、たな卸資産の増加額（4億86百万円）が主な要因であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出（1億20百万円）、短期貸付金の支出（2億99百万円）等があり、4億33百万円のマイナスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額（3億64百万円）、長期借入れによる収入（19億16百万円）に対し、長期借入金の返済による支出（16億65百万円）、社債償還による支出（1億20百万円）などから4億33百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べて5億75百万円増加の42億32百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
半導体関連事業	1,096,933	95.0
合計	1,096,933	95.0

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報通信関連事業	11,961,130	132.1	696,398	48.3
一般電子部品事業	14,702,645	89.0	2,076,741	117.9
半導体関連事業	1,721,937	67.1	124,418	42.5
E M S 関連事業	19,749,240	94.1	617,475	41.5
その他	383,294	90.5	17,507	178.3
合計	48,518,246	97.9	3,532,539	70.7

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報通信関連事業	12,706,546	160.1
一般電子部品事業	14,387,169	89.9
半導体関連事業	1,889,900	77.7
E M S 関連事業	20,616,537	86.8
その他	375,604	88.2
合計	49,975,758	98.8

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
パナソニックコミュニケーションズ株式会社	5,561,020	11.0	-	-

(注) 当連結会計年度のパナソニックコミュニケーション株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、設立以来培われてきた「自由、フェア、規律」の企業理念を基に、時代の変化を先取りする「企業文化」を再構築するにあたり、組織の活性化に向け性差のない社員活用と若年層の登用をして参ります。当社の強みである「現場力」を更に高めることにより、コミュニケーションの向上、チームワークの充実による組織運営を図り、会社法やJ-SOX法で求められる内部統制の強化によるコンプライアンスおよびリスクコントロールを徹底して参ります。

以上のことを勘案し、当社の対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) ライトングループとの連携強化

当社グループは、ライトングループとの連携を強化し、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野を中心に携帯電話関連事業や車載関連事業を含めて、部材・原材料の調達からカスタム品の開発、販売までを積極的に展開して参ります。また、海外事業部門におきましても、ライトングループのネットワークを最大限に活用し、電子機器の製造受託サービス（EMS）関連事業の業容拡大を目指して参ります。

(2) 自社開発型製品の有望市場への参入

当社は、独自に新規開発を行っている環境配慮型製品の高輝度LEDについては、世界市場100億円以上ともいわれる巨大市場である照明機器分野への参入を開始いたします。当分野においては、当社の開発部門による高付加価値商品の開発、品質管理部門の強化による高品質商品の供給、また営業部門によるきめ細かいサービスを提供することにより、お客様の厳しいニーズにお応えし、社会貢献への一翼を担うべく「企画・開発型企業の確立」を目指して参ります。

(3) 執行役員制度の導入

当社は、当社グループ全体の経営構造改革の一環として執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督機能と業務執行機能の分担を明確にして企業戦略の立案と実現を図り、スピードを持った成長路線を堅持して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系のエレクトロニクスメーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、技術革新や価格競争に対応できない等の要因によりライトングループ製品の競争力が低下した場合、天災等による生産設備への被害など不測の事態により同社グループから円滑な製品供給が行われなくなる場合及び同社グループの業績動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

売上高

(単位：千円、%)

相手先	第21期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第22期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
敦南科技股?有限公司	4,015,707	7.9	4,695,974	9.3	4,690,968	9.4
その他ライトングループ 各社計	9,419,747	18.7	10,135,711	20.0	7,642,675	15.3
ライトングループ合計	13,435,455	26.6	14,831,685	29.3	12,333,643	24.7
連結売上高	50,535,047	100.0	50,562,920	100.0	49,975,758	100.0

仕入高

(単位：千円、%)

相手先	第21期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第22期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
光寶科技股?有限公司	9,968,195	20.7	7,247,818	15.4	9,762,579	20.6
敦南科技股?有限公司	3,317,465	6.9	3,450,862	7.3	3,704,913	7.8
その他ライトングループ 各社計	11,539,026	24.0	13,758,811	29.3	13,947,247	29.4
ライトングループ合計	24,824,686	51.6	24,457,490	52.0	27,414,739	57.8
連結仕入高	48,104,063	100.0	47,009,241	100.0	47,470,314	100.0

(2) 売上高および仕入高の海外依存度について

当社グループは、海外売上高及び海外仕入高の割合が高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライトングループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内エレクトロニクスメーカーが生産拠点を海外にシフトしていること及び当社香港子会社においてEMS関連事業の売上が増加していることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライトングループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先および仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

海外売上高

(単位：千円、%)

区分	第21期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第22期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内売上高	23,404,955	46.3	23,835,905	47.1	25,872,785	51.8
海外売上高	27,130,091	53.7	26,727,015	52.9	24,102,973	48.2
（台湾）	3,541,987	7.0	7,468,057	14.8	4,677,834	9.4
（アセアン）	4,861,188	9.6	6,418,338	12.7	7,556,085	15.1
（東アジア）	18,262,655	36.2	12,423,991	24.6	11,602,557	23.2
（その他）	464,259	0.9	416,627	0.8	266,496	0.5
連結売上高	50,535,047	100.0	50,562,920	100.0	49,975,758	100.0

海外仕入高

(単位：千円、%)

区分	第21期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第22期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内仕入高	12,026,815	25.0	12,774,797	27.2	10,943,664	23.1
海外仕入高	20,873,860	75.0	34,234,444	72.8	36,526,650	76.9
（台湾）	14,538,060	30.2	10,805,274	23.0	15,608,802	32.9
（アセアン）	123,761	1.0	609,911	1.3	1,579,579	3.3
（東アジア）	6,198,703	43.8	22,812,207	48.5	19,338,268	40.7
（その他）	13,335	0.0	7,052	0.0	-	-
連結仕入高	32,900,676	100.0	47,009,241	100.0	47,470,314	100.0

(注) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

台湾：台湾

アセアン：フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム

東アジア：韓国、中国、香港

その他：アメリカ

(3) 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約6～7割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

このため急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(単位：千円、%)

	第21期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第22期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	50,535,047	100.0	50,562,920	100.0	49,975,758	100.0
営業利益	613,399	1.2	457,595	0.9	263,268	0.5
営業外収益	451,797	0.9	350,160	0.7	234,962	0.5
為替差益(A)	176,347	0.3	201,801	0.4	154,020	0.3
オプション評価益(B)	146,226	0.3	-	-	-	-
営業外費用	180,165	0.3	224,639	0.4	186,001	0.4
経常利益	885,031	1.8	583,116	1.2	312,230	0.6
(参考) 為替差損益純額	322,573	0.6	201,801	0.4	154,020	0.3

(注) 為替差損益純額 = 為替差益(A) + オプション評価益(B)

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発チームが一般電子部品事業分野での新規分野開拓を目指し、主にオプト（光）エレクトロニクス関連の新製品の研究・開発をすすめており、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億49百万円になっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における連結財務諸表に影響に与える見積りは、主に貸倒引当金及び賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ13億96百万円増加し163億72百万円となりました。これは流動資産が14億96百万円増加したのが主因であります。主な増加項目は現金預金が5億86百万円、たな卸資産が5億82百万円、短期貸付金が2億99百万円であります。

負債合計は、17億81百万円増加の134億22百万円となりました。これは流動負債合計が17億75百万円増加したためであります。流動負債の主な増加項目は買掛金が5億48百万円、短期借入金が3億66百万円、デリバティブ負債が5億83百万円であります。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益が前期の+64百万円から今期3億21百万円のマイナスに転じたため、3億85百万円減の29億49百万円となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、香港地域を中心とするEMS関連事業の売上高が206億16百万円（前年比 31億44百万円 13.2%減）、一般電子部品事業の売上高が143億87百万円（前年比 16億19百万円 10.1%減）と伸び悩んだ反面、パソコン向け液晶モニターおよび携帯電話向け関連部品を中心とする情報通信関連事業の売上高が127億6百万円（前年比+47億68百万円 60.1%増）増加した結果、ほぼ前年並みの499億75百万円（前年比 5億87百万円1.2%減）となりました。

売上総利益は、既存販売品目の利益率が改善し（前連結会計年度5.6%から当連結会計年度6.2%の0.6ポイントアップ）31億30百万円（前年比+2億86百万円 10.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、発光ダイオードを中心とするオプト（光）エレクトロニクス分野での研究開発費用の増加、当連結会計年度より新規に連結した子会社5社の創業費用負担、内部統制費用等により28億67百万円（前年比4億80百万円 20.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、1億94百万円減少（42.5%減）の2億63百万円となりました。

営業外収益は、前期に比べ1億15百万円減少の2億34百万円となりました。保険解約差益が86百万円減少（前年実績：93百万円 当期実績：7百万円）、為替差益が47百万円減少（前期実績：2億1百万円 当期実績：1億54百万円）したのが主な減少要因です。

営業外費用は、前期に比べ商品評価損が33百万円減少（前年実績：75百万円 当期実績42百万円）した結果、38百万円減の1億86百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ2億70百万円減少（46.5%減）の3億12百万円となりました。特別損失には、減損損失を12百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期に比べ1億20百万円減少（46.1%減）の1億40百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは（当社及び連結子会社）は、LED事業を中心とした企画・開発企業を目指し投資を行っております。当連結会計度の設備投資額は、フィリピンのLED生産工場の製造設備投資を中心に総額で1億30百万円であります。事業の種類別セグメントでは、情報通信関連事業で1百万円、一般電子部品事業で1億16百万円、その他事業で6百万円、全社共通で3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成19年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	本社 事務所	41,762	850	22,585	7,638 (62.00)	16,103	88,939	76 [2]
九州営業所 (福岡県直方市)	一般電子部品 半導体関連 EMS関連	工場 事務所 検査・製造装 置	78,488	19,418	772	89,273 (5,900.15)	96	188,049	16 [1]
関西営業所 (大阪府大阪市中央区)	一般電子部品	事務所	4,601	2,564	1,491	-	-	8,657	16 [1]
合計			124,852	22,833	24,849	96,911 (5,962.15)	16,199	285,646	108 [4]

- (注) 1 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
2 九州営業所の建物及び土地の一部は賃貸しております。
3 現在休止中の設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は、ソフトウェア及び無形固定資産（その他）であります。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記の通りであります。

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	本社・事務所	1,054.20	100,779
		半導体製造設備	-	12,086
		電子計算機及びその周 辺機器等	-	14,922
		LED設備	-	23,552

(2) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	その他		合計
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン・クラーク)	一般電子部品 半導体関連	工場 事務所 検査・製造装 置	558,390	76,326	24,619	20,854	680,190	326 [-]
合計			559,608	77,786	31,030	21,659	690,084	356 [-]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、無形固定資産であります。
2 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン・ク ラーク)	一般電子部品 半導体関連	工場敷地	15,700	9,315

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,920,000
計	13,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,569,000	6,569,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	6,569,000	6,569,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,310	1,310
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,000	131,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年5月1日 至平成22年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 745 資本組入額 373	同左

株主総会の特別決議日（平成16年3月25日）		
	事業年度末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役の承認を要する。</p>	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 6名退職により、新株予約権の数390個と新株予約権の目的となる株式の株39,000株は、失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)1	115,000	5,321,000	9,775	381,635	9,775	289,085
平成16年9月8日 (注)2	500,000	5,821,000	150,500	532,135	150,170	439,255
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)1	158,000	5,979,000	13,430	545,565	13,430	452,685
平成17年8月9日～ 平成17年9月14日 (注)3	560,000	6,539,000	239,680	785,245	239,162	691,847
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)4	20,000	6,559,000	7,460	792,705	7,440	699,287
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)4	10,000	6,569,000	3,730	796,435	3,720	703,007

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

2 有償一般募集

発行価格641円、発行価額601.34円、資本組入額301円

3 新株予約権の行使

第三者割当方式による第2回新株予約権の権利行使

4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	26	6	13	10,361	10,424	-
所有株式数 (単元)	-	5,312	126	867	23,566	1,823	33,993	65,687	300
所有株式数の 割合(%)	-	8.1	0.2	1.3	35.9	2.8	51.7	100.0	-

(6)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光寶科技股?有限公司 (常任代理人 松田 憲明)	中華民国台北市松山区敦化南路一段25號12 樓 (東京都千代田区九段北四丁目2番1号)	2,240	34.1
遠藤 榮之進	東京都杉並区	377	5.8
日興シテイ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	280	4.3
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	149	2.3
株式会社ユニキ産業	埼玉県さいたま市南区曲本一丁目18番19号	80	1.2
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	73	1.1
濱田 忠志	東京都昭島市	64	1.0
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	58	0.9
荻野 茂雄	東京都練馬区	54	0.8
宋 恭源 (常任代理人 松田 憲明)	中華民国台北市 (東京都千代田区九段北四丁目2番1号)	50	0.8
林 行憲 (常任代理人 松田 憲明)	中華民国台北市 (東京都千代田区九段北四丁目2番1号)	50	0.8
陳 廣中 (常任代理人 松田 憲明)	中華民国台北市 (東京都千代田区九段北四丁目2番1号)	50	0.8
司馬 淑子	東京都杉並区	50	0.8
メロン パンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्टディ 2 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	UAMA ONE BOSTON PLACE BOSTON 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	50	0.8
計	-	3,628	55.3

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2 大株主は、平成19年12月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,568,700	65,687	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	6,569,000	-	-
総株主の議決権	-	65,687	-

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月25日第19回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	131,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745
新株予約権の権利行使期間	平成18年5月1日～平成22年4月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 平成20年2月29日現在におきましては、付与対象者は退職により6名減少し、19名であり、新株発行予定数は39,000株失効し、131,000株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

今後につきましては、従来の継続的安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当も検討しております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり6円とし、中間配当金(6円)と合わせて12円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月18日 取締役会決議日	39	6
平成20年3月28日 株主総会決議日	39	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	590	872	1,596	1,720	819
最低(円)	390	470	685	701	424

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	772	744	560	537	526	512
最低(円)	720	495	480	497	446	424

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 榮之進	昭和23年5月19日生	昭和46年4月 昭和60年8月 平成6年12月 平成9年1月 平成9年12月 平成10年3月 平成12年4月 双葉トレーディング株式会社入社 日本ライトン株式会社設立、代 表取締役社長（現任） 株式会社セック代表取締役 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.設 立、取締役（現任） 株式会社弘英代表取締役社長 L&K INDUSTRIES PHILIPPIN ES, INC.取締役（現任） LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED設立、取締役	平成19年3月29 日開催の定時株 主総会から2年 間	377
常務取締役	事業本部長	又川 鉄男	昭和31年1月31日生	平成2年4月 平成5年11月 平成6年12月 平成9年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年3月 平成17年4月 平成20年3月 三協精工株式会社営業本部長 株式会社セック設立、代表取締 役社長 当社入社、福岡事業所所長 当社取締役福岡事業部長 当社取締役営業副本部長 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED. 代表取締役社長（現任） 当社常務取締役海外事業本部長 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 代表取締役社長（現任） 当社常務取締役事業本部長（現 任）	平成19年3月29 日開催の定時株 主総会から2年 間	58
常務取締役	管理本部長	松田 憲明	昭和35年9月28日生	平成10年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年3月 株式会社あさひ銀行ロンドン支 店副支店長 フューチャーシステムコンサル ティング株式会社ディレクター 当社入社、管理本部部长 当社管理本部部长 L&K INDUSTRIES PHILIPPIN ES, INC.取締役（現任） 当社取締役 当社常務取締役管理本部部长（現 任）	平成20年3月28 日開催の定時株 主総会から2年 間	2
取締役	事業副本部 長	岩本 耕児	昭和35年12月7日生	平成元年3月 平成13年4月 平成19年5月 平成20年3月 当社入社 当社第5営業チーム部長 当社執行役員（電子部品、スト レージ、新規事業担当） 当社取締役事業副本部長（現 任）	平成20年3月28 日開催の定時株 主総会から2年 間	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 幸雄	昭和22年9月3日生	平成5年10月 平成9年9月 平成11年4月 平成12年2月 平成12年3月 平成12年3月 平成14年11月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社副社長 株式会社神戸製鋼所半導体事業本部副本部長 同社執行社長補佐 日本ファウンドリー株式会社(現ユー・エム・シー・ジャパン)社長補佐 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) エルピーダメモリ株式会社代表取締役社長兼CEO(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	22
取締役		林 元生	昭和22年3月5日生	昭和46年7月 昭和50年6月 昭和53年5月 昭和60年8月 平成元年3月 平成2年4月 平成11年9月 平成14年11月	美商德州儀器台湾公司製造技師 台湾光寶電子股?有限公司副董事長 旭麗股?有限公司董事 当社取締役(現任) 源興科技股?有限公司董事 敦南科技股?有限公司董事 致福股?有限公司董事 光寶科技股?有限公司副董事長	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	30
取締役		駱 捷中	昭和23年10月12日生	平成2年10月 平成11年6月 平成14年11月 平成15年3月	旭麗股?有限公司副董事長 旭麗股?有限公司總經理 光寶科技股?有限公司 Chief Technology Officer(現任) 当社取締役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	-
監査役	常勤	豊口 英基	昭和18年9月15日生	平成5年4月 平成10年1月 平成16年1月 平成16年3月	住友金属鉱山株式会社電子事業本部ファインワイヤー部部长 大口電子株式会社代表取締役 当社顧問就任 当社監査役(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	-
監査役		長瀬 弘毅	昭和17年9月21日生	昭和46年4月 昭和46年4月 昭和54年2月 昭和55年4月 平成11年12月 平成19年3月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 カーテス・マレープレヴォスト・コルト・エンドモスル・マースル法律事務所(米国N.Y.州)入所 長瀬国際総合法律事務所開設(現任) エス・イー・エス株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宋 恭源	昭和17年2月4日生	昭和46年3月 昭和50年6月 昭和53年5月 平成元年2月 平成元年3月 平成2年4月 平成11年9月 平成14年11月	美商德州儀器台湾公司製造部主任 台湾光寶電子股?有限公司董事長 旭麗股?有限公司董事長 当社監査役(現任) 源興科技股?有限公司董事長 敦南科技股?有限公司董事長 (現任) 致福股?有限公司董事長 光寶科技股?有限公司董事長 (現任)	平成17年3月25日開催の定時株主総会から4年間	50
監査役		林 行憲	昭和22年12月26日生	昭和57年1月 平成2年8月 平成3年2月 平成5年2月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年6月 平成11年9月 平成14年11月 平成15年3月	美商德州儀器台湾公司總經理 旭麗股?有限公司副經理 旭麗股?有限公司總經理 当社取締役 台湾光寶電子股?有限公司董事 源興科技股?有限公司董事 敦南科技股?有限公司董事(現任) 旭麗股?有限公司董事 致福股?有限公司董事 光寶科技股?有限公司執行長 (現任) 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間	50
監査役		滕 光中	昭和27年8月10日生	平成9年7月 平成10年4月 平成12年2月 平成14年11月 平成15年3月	台湾光寶電子股?有限公司社長特別補佐役 Lite-On Inc. USA社長 台湾光寶電子股?有限公司總經理 光寶科技股?有限公司パソコン周辺機器・電子部品事業部長 (現任) 当社監査役(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間	-
計							624

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
 2 取締役坂本幸雄氏、林元生氏、駱捷中氏は、社外取締役であります。
 3 監査役長瀬弘毅氏、宋恭源氏、滕光中氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の内部意思決定機関の相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者・社員等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社グループの健全な成長と発展に欠かすことができない経営上の重要事項と考えております。

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、法令順守を徹底し、経営管理とリスク管理の両面からコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、経営システムの公正、透明、効率化に取り組んでいく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催する他、経営環境の急激な必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を行った上で迅速に意思決定を行っております。当社では、会社設立時からライトングループの最高首脳、及びライトングループ以外の社外役員を招聘し、外部から経営チェックが行える体制を築いております。

また、監査役会も定期的に実施し社外監査役（3名）の意見も取り入れ監査機能の充実に努めています。監査役会は、監査方針に基づき、取締役会および執行役員会への出席、取締役等からの営業等に関する報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、代表取締役や内部監査部門であるリスク管理室との定期的な打ち合わせ、国内外拠点の往査を計画的に実施しています。決算期においては、計算書類及び附属明細書等について、会計監査人から説明を受けるとともに質疑等を行った上で監査報告書を作成しております。

内部監査につきましては、リスク管理室（2名）が中心となって実施しております。リスク管理室が予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。リスク管理室は、年度監査計画や監査活動の報告書を監査役に提出し、必要に応じて監査役の監査補助や往査への同行を行なうなど、適宜監査役との連携を図っています。また、法務チーム及び総務チームが中心となって企業活動における遵法、倫理を確保するために、社内諸規定の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス、情報セキュリティ、与信管理を中心とする情報の収集とリスク発生時に適切かつ迅速に対応できる組織体制を敷いております。

子会社及び海外現地法人についても年度計画に従い、監査役及びリスク管理室のスタッフが往査を実施しております。

役員報酬及び監査報酬

(役員報酬の内容)

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額(千円)
取締役	7名	111,434
監査役	5名	15,100
合 計	12名	126,534

(監査報酬の内容)

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成19年12月期決算に係わるもの(千円) (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,500
上記以外の報酬	1,000

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないためこれらの合計額を記載しております。
- 2 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 3 同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。

非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である海外子会社の監査人との調整を委託し、対価を支払っております。

会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 江口 潤

指定社員 業務執行社員 青木 俊人

(所属する監査法人)

監査法人 新日本監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

業務を執行した公認会計士以外に、補助者として公認会計士4名及び会計士補等8名にて構成されております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項にもとづき、社外取締役(3名)及び社外監査役(3名)との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について責任限定契約を締結しております。

その内容は次のとおりであります。

当社は、平成19年3月29日の第22期提示株主総会において社外取締役および社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っており、責任限定契約を締結しております。

(社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、2008年1月より特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することができることとしております。

なお、当社の特別取締役は、遠藤榮之進、滝口忠矩、又川鉄男及び松田憲明の4名であります。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社は、当社の資本上位会社であり、発光ダイオード、パソコン向け液晶モニター等の商品仕入先及び、原材料等の販売先である光寶科技股?有限公司社から非常勤監査役として董事長 宋恭源及び執行長 林行憲の2名を招聘しております。同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を勘案し決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との資本的關係につきましては、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」をご参照下さい。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性と積極的な情報開示を目指し、四半期財務情報開示、半期毎にアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を実施しております。IR活動にも注力しており、株主・投資家とのコミュニケーションの強化に努めて参りました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,657,695		4,244,384	
2 受取手形及び売掛金		8,016,846		7,828,538	
3 たな卸資産		1,156,437		1,738,729	
4 繰延税金資産		32,616		317,130	
5 短期貸付金		-		299,998	
6 その他		673,022		628,118	
貸倒引当金		8,885		32,818	
流動資産合計		13,527,732	90.3	15,024,081	91.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	469,803		851,470	
減価償却累計額		134,014	335,789	166,723	684,747
(2) 機械装置及び運搬具		146,237		174,662	
減価償却累計額		50,558	95,679	71,230	103,432
(3) 工具器具備品		189,588		206,117	
減価償却累計額		121,379	68,209	141,479	64,637
(4) 土地	1		109,033		96,911
(5) 建設仮勘定			312,877		-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
有形固定資産合計		921,588	6.2	949,729	5.8
2 無形固定資産		57,689	0.4	44,366	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,5	89,727		12,150	
(2) 繰延税金資産		88,744		109,027	
(3) 破産債権・更生債権等		45,372		76,368	
(4) その他		289,888		232,783	
貸倒引当金		45,372		76,368	
投資その他の資産合計		468,359	3.1	353,961	2.1
固定資産合計		1,447,637	9.7	1,348,057	8.2
資産合計		14,975,370	100.0	16,372,139	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	6,285,760		6,833,979	
2 短期借入金		59,481		425,618	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		1,464,000		1,575,460	
4 1年以内償還予定の社債		120,000		270,000	
5 未払法人税等		142,737		84,616	
6 賞与引当金		44,560		46,514	
7 役員賞与引当金		35,000		31,000	
8 デリバティブ負債		-		583,492	
9 その他		439,046		515,034	
流動負債合計		8,590,586	57.3	10,365,716	63.3
固定負債					
1 社債		630,000		360,000	
2 長期借入金		2,243,800		2,383,235	
3 退職給付引当金		71,463		65,571	
4 役員退職慰労引当金		103,621		114,731	
5 長期預り金	1	-		132,042	
6 その他		1,036		994	
固定負債合計		3,049,921	20.4	3,056,575	18.7
負債合計		11,640,507	77.7	13,422,292	82.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		792,705	5.3	796,435	4.9
2 資本剰余金		699,287	4.7	703,007	4.3
3 利益剰余金		1,711,733	11.4	1,744,866	10.6
株主資本合計		3,203,725	21.4	3,244,308	19.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		895	0.0	1,082	0.0
2 繰延ヘッジ損益		64,241	0.4	321,679	2.0
3 為替換算調整勘定		67,790	0.5	9,756	0.1
評価・換算差額等合計		131,136	0.9	313,005	1.9
少数株主持分		-	-	18,543	0.1
純資産合計		3,334,862	22.3	2,949,846	18.0
負債純資産合計		14,975,370	100.0	16,372,139	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			50,562,920	100.0		49,975,758	100.0
売上原価			47,718,768	94.4		46,845,102	93.8
売上総利益			2,844,151	5.6		3,130,655	6.2
販売費及び一般管理費	1,2		2,386,556	4.7		2,867,386	5.7
営業利益			457,595	0.9		263,268	0.5
営業外収益							
1 受取利息		16,902			54,771		
2 保険解約益		93,711			7,042		
3 為替差益		201,801			154,020		
4 その他		37,744	350,160	0.7	19,128	234,962	0.5
営業外費用							
1 支払利息		48,093			80,469		
2 株式交付費		62			78		
3 社債発行費		2,860			-		
4 債権譲渡損		70,718			32,434		
5 商品評価損		75,940			42,304		
6 その他		26,963	224,639	0.4	30,715	186,001	0.4
経常利益			583,116	1.2		312,230	0.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			30		
2 固定資産売却益	3	93	93	0.0	-	30	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	822			359		
2 減損損失	5	-			12,121		
3 たな卸資産処分損		40,077			-		
4 投資有価証券評価損		36,135			3,025		
5 過年度損益修正損	6	36,703	113,739	0.3	-	15,507	0.0
税金等調整前当期純利益			469,469	0.9		296,753	0.6
法人税、住民税及び事業税		211,406			192,719		
過年度法人税		13,934			-		
法人税等調整額		16,721	208,619	0.4	39,690	153,029	0.3
少数株主利益			-	-		3,176	0.0
当期純利益			260,850	0.5		140,546	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	785,245	691,847	1,579,249	3,056,341
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,460	7,440		14,900
剰余金の配当			88,366	88,366
利益処分による役員賞与			40,000	40,000
当期純利益			260,850	260,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,460	7,440	132,483	147,383
平成18年12月31日 残高（千円）	792,705	699,287	1,711,733	3,203,725

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	174	-	56,748	56,923	3,113,264
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					14,900
剰余金の配当					88,366
利益処分による役員賞与					40,000
当期純利益					260,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,070	64,241	11,042	74,213	74,213
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,070	64,241	11,042	74,213	221,597
平成18年12月31日 残高（千円）	895	64,241	67,790	131,136	3,334,862

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	792,705	699,287	1,711,733	3,203,725
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,730	3,720		7,450
剰余金の配当			78,768	78,768
当期純利益			140,546	140,546
連結子会社増加に伴う減少			28,646	28,646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,730	3,720	33,132	40,582
平成19年12月31日 残高（千円）	796,435	703,007	1,744,866	3,244,308

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	895	64,241	67,790	131,136	-	3,334,862
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,450
剰余金の配当						78,768
当期純利益						140,546
連結子会社増加に伴う減少						28,646

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	186	385,920	58,034	444,141	18,543	425,598
連結会計年度中の変動額合計（千円）	186	385,920	58,034	444,141	18,543	385,015
平成19年12月31日 残高（千円）	1,082	321,679	9,756	313,005	18,543	2,949,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		469,469	296,753
2 減価償却費		76,051	81,875
3 退職給付引当金の増加 (減少)額		2,127	5,831
4 役員退職慰労引当金の増加 額		9,227	11,110
5 賞与引当金の増加額		5,299	1,954
6 役員賞与引当金の増加 (減少)額		35,000	4,000
7 貸倒引当金の増加額		36,451	55,278
8 受取利息及び受取配当金		16,902	53,175
9 支払利息		48,093	80,469
10 為替差損益		118,529	74,814
11 有形固定資産売却益		93	-
12 有形固定資産除却損		822	359
13 投資有価証券評価損		36,135	3,025
14 減損損失		-	12,121
15 売上債権の減少額		1,724,887	81,289
16 たな卸資産の増加(減少) 額		368,670	486,065
17 その他資産の増加額		352,536	49,655
18 仕入債務の増加(減少)額		1,870,011	512,977
19 その他負債の増加(減少) 額		95,900	237,767
20 役員賞与の支払額		40,000	-
21 その他		100,220	22,717
小計		418,484	873,785
22 利息及び配当金の受取額		15,900	51,156
23 利息の支払額		47,137	79,267
24 法人税等の支払額		287,088	243,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,159	602,167

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		251,945	120,272
2 有形固定資産売却による収入		1,720	-
3 無形固定資産の取得による支出		9,406	9,845
4 短期貸付による支出		-	299,998
5 投資有価証券の取得による支出		12,963	-
6 子会社株式取得による支出		-	3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		272,594	433,870
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額		46,777	364,643
2 長期借入れによる収入		1,830,000	1,916,127
3 長期借入金の返済による支出		604,800	1,665,232
4 社債発行による収入		297,139	-
5 社債償還による支出		770,000	120,000
6 株式発行による収入		14,900	7,450
7 少数株主への株式発行による収入		-	10,000
8 親会社による配当金の支出		88,366	78,768
9 少数株主への配当金の支出		-	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		725,649	433,921
現金及び現金同等物に係る換算差額		90,484	89,229
現金及び現金同等物の増加額		643,698	512,988
現金及び現金同等物の期首残高		3,013,996	3,657,695
連結追加に伴う現金及び現金同等物増加額		-	62,301
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,657,695	4,232,984

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO.,LTD . 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED であります。</p> <p>株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社5社 株式会社松宝 LOJ KOREA CO.,LTD . 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 - 社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～43年 構築物 7～15年</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生しておりません。	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却は、発生しておりません。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,000千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,270,621千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	300千円	買掛金	1,847千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,240</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,168</td> </tr> </table>	建物	70,467千円	建物附属設備	5,118	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	159,240	買掛金	1,126千円	長期預り金	132,042	合計	133,168
投資有価証券	300千円																				
買掛金	1,847千円																				
建物	70,467千円																				
建物附属設備	5,118																				
土地	83,354																				
投資有価証券	300																				
合計	159,240																				
買掛金	1,126千円																				
長期預り金	132,042																				
合計	133,168																				
2 受取手形割引高 463,475千円	2 受取手形割引高 307,963千円																				
3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 2,677,745千円	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 2,559,599千円																				
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">87,118千円</td> </tr> </table>	割引手形	87,118千円	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">47,152千円</td> </tr> </table>	割引手形	47,152千円																
割引手形	87,118千円																				
割引手形	47,152千円																				
5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	5																				
投資有価証券(株式) 74,259千円																					
<p>6 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	2,700,000千円	<p>6 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	2,900,000千円								
貸出コミットメントの総額	2,700,000千円																				
借入実行残高	-																				
未実行残高	2,700,000千円																				
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																				
借入実行残高	-																				
未実行残高	2,900,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">712,260千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">219,384</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,560</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,227</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,326</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,451</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">107,183千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">822千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	給料・賞与	712,260千円	旅費交通費	219,384	賞与引当金繰入額	44,560	役員賞与引当金繰入額	35,000	役員退職慰労引当金繰入額	9,227	退職給付費用	12,326	貸倒引当金繰入額	36,451	一般管理費に含まれる研究開発費	107,183千円	機械装置及び運搬具	93千円	工具器具備品	822千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">910,414千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">250,108</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,514</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,110</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,073</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">249,925千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table> <p>5 減損損失の内訳</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,121千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>6</p> <p>6 過年度損益修正損</p> <p>過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度売上高の修正額</td> <td style="text-align: right;">36,703千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	910,414千円	旅費交通費	250,108	賞与引当金繰入額	46,514	役員賞与引当金繰入額	31,000	役員退職慰労引当金繰入額	11,110	退職給付費用	14,720	貸倒引当金繰入額	48,073	一般管理費に含まれる研究開発費	249,925千円	工具器具備品	122千円	機械装置及び運搬具	237	合計	359	場所	用途	種類	福岡県直方市	遊休不動産	土地	前連結会計年度売上高の修正額	36,703千円
給料・賞与	712,260千円																																																		
旅費交通費	219,384																																																		
賞与引当金繰入額	44,560																																																		
役員賞与引当金繰入額	35,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,227																																																		
退職給付費用	12,326																																																		
貸倒引当金繰入額	36,451																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	107,183千円																																																		
機械装置及び運搬具	93千円																																																		
工具器具備品	822千円																																																		
給料・賞与	910,414千円																																																		
旅費交通費	250,108																																																		
賞与引当金繰入額	46,514																																																		
役員賞与引当金繰入額	31,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,110																																																		
退職給付費用	14,720																																																		
貸倒引当金繰入額	48,073																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	249,925千円																																																		
工具器具備品	122千円																																																		
機械装置及び運搬具	237																																																		
合計	359																																																		
場所	用途	種類																																																	
福岡県直方市	遊休不動産	土地																																																	
前連結会計年度売上高の修正額	36,703千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,539,000	20,000	-	6,559,000
合計	6,539,000	20,000	-	6,559,000

(注) 普通株式の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	49,042	7.5	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年7月10日 取締役会	普通株式	39,324	6.0	平成18年6月30日	平成18年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,354	利益剰余金	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,559,000	10,000	-	6,569,000
合計	6,559,000	10,000	-	6,569,000

(注) 普通株式の増加10,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,354	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年9月18日 取締役会	普通株式	39,414	6.0	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,414	利益剰余金	6.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,657,695 千円	4,244,384千円
現金及び現金同等物	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
<u>3,657,695 千円</u>	11,400千円
	現金及び現金同等物
	<u>4,232,984千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額				取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額			
機械装置及び 運搬具	115,170	81,161	34,008千円	機械装置及び 運搬具	111,559	89,599	21,960千円
工具器具備品	82,189	27,017	55,172	工具器具備品	88,872	34,788	54,084
無形固定資産	18,637	4,894	13,742	無形固定資産	18,637	8,622	10,015
合計	215,996	113,073	102,923千円	合計	219,069	133,010	86,059千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43,039千円	1年内			41,317千円
1年超			62,539	1年超			43,554
合計			105,578千円	合計			84,871千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			45,948千円	支払リース料			52,147千円
減価償却費相当額			43,054	減価償却費相当額			46,622
支払利息相当額			2,949	支払利息相当額			3,198
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2				2 オペレーティング・リース料			
				未経過リース料			
				1年内			942千円
				1年超			2,056
				合計			2,999千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	6,450	4,940	1,510
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,450	4,940	1,510
合計	6,450	4,940	1,510

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,527

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	6,450	4,625	1,825
債券	-	-	-
その他	-	-	-

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
小計	6,450	4,625	1,825
合計	6,450	4,625	1,825

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,525

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 為替予約取引のヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は外国為替により市場リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成18年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建	1,250,760	964,872	45,268	45,268
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
	売建	1,250,760	964,872	25,007	25,007
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
合計		2,501,520	1,929,744	20,261	20,261

（注）1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 （ ）内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取				
	米ドル				
	支払	607,512	464,568	2,144	2,144
	円				
合計		607,512	464,568	2,144	2,144

（注）1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成19年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成19年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建	1,262,050	857,050	40,183	36,873
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
	売建	2,473,080	1,721,400	84,940	80,605
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
	合計	3,735,130	2,578,450	44,756	43,732

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	当連結会計年度末（平成19年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取	989,280	726,720	42,338	42,338
	米ドル				
	支払 円				
	合計	989,280	726,720	42,338	42,338

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,463千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,326千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。</p>	退職給付債務	71,463千円	退職給付引当金	71,463千円	退職給付費用		勤務費用	12,326千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,571千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,720千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	65,571千円	退職給付引当金	65,571千円	退職給付費用		勤務費用	14,720千円
退職給付債務	71,463千円																
退職給付引当金	71,463千円																
退職給付費用																	
勤務費用	12,326千円																
退職給付債務	65,571千円																
退職給付引当金	65,571千円																
退職給付費用																	
勤務費用	14,720千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月25日至平成18年4月30日
権利行使期間	自平成18年5月1日至平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	169,000
付与	-
失効	8,000
権利確定	161,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	161,000
権利行使	20,000
失効	-
未行使残	141,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	1,071

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	141,000
権利確定	-
権利行使	10,000
失効	-
未行使残	131,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	736

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 15,049千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,131</p> <p>たな卸資産評価損否認額 40,559</p> <p>その他 3,780</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 44,904</p> <hr/> <p>小計 32,616</p> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 42,163</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 29,726</p> <p>減価償却費超過額 12,367</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 17,930</p> <p>その他 2,023</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 15,466</p> <hr/> <p>小計 88,744</p> <p>繰延税金資産合計 121,361</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 44,073</p> <p>その他 831</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 44,904</p> <hr/> <p>小計 -</p> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <p>子会社受取配当金 15,466</p> <p>その他 -</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 15,466</p> <hr/> <p>小計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 121,361</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 15,817千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,926</p> <p>たな卸資産評価損否認額 57,773</p> <p>繰延ヘッジ損益 220,690</p> <p>その他 4,919</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 995</p> <hr/> <p>小計 317,130</p> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 46,684</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 25,990</p> <p>減価償却費超過額 10,049</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 36,450</p> <p>その他 26,944</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 13,177</p> <hr/> <p>小計 132,941</p> <p>評価性引当額 23,913</p> <p>繰延税金資産合計 426,158</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 995</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 995</p> <hr/> <p>小計 -</p> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <p>子会社受取配当金 13,177</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 13,177</p> <hr/> <p>小計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 426,158</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.95</p> <p>役員賞与引当金 4.25</p> <p>減損損失 1.66</p> <p>投資有価証券評価損 0.41</p> <p>住民税均等割 1.91</p> <p>試験開発費の特別控除 5.53</p> <p>その他 1.23</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.57</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,937,582	16,006,283	2,432,268	23,760,697	426,089	50,562,920	-	50,562,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,937,582	16,006,283	2,432,268	23,760,697	426,089	50,562,920	-	50,562,920
営業費用	7,687,464	15,415,660	2,331,720	23,258,791	519,372	49,213,009	892,315	50,105,324
営業利益又は営業損失()	250,117	590,622	100,547	501,905	93,283	1,349,911	(892,315)	457,595
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,548,517	3,582,868	1,515,918	3,841,732	45,878	10,534,915	4,440,454	14,975,370
減価償却費	3,924	18,481	34,939	11,703	3,105	72,155	3,896	76,051
資本的支出	873	248,128	436	4,532	982	254,954	6,396	261,351

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
- (2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業.....リードフレーム
- (4) E M S 関連事業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他.....車載関連商品、微細管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(892,315千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,440,454千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、消去又は全社に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,706,546	14,387,169	1,889,900	20,616,537	375,604	49,975,758	-	49,975,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,706,546	14,387,169	1,889,900	20,616,537	375,604	49,975,758	-	49,975,758
営業費用	12,106,422	13,996,981	1,887,593	20,309,989	442,340	48,743,327	969,162	49,712,489
営業利益又は営業損失()	600,123	390,188	2,306	306,548	66,736	1,232,430	(969,162)	263,268
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,885,029	4,278,705	1,416,485	3,905,708	214,102	11,700,031	4,672,107	16,372,139
減価償却費	4,266	17,185	41,012	10,959	5,009	78,431	3,443	81,875
資本的支出	1,613	116,836	886	921	6,745	127,001	3,118	130,119

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
- (2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業.....リードフレーム
- (4) EMS関連事業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他.....車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（969,162千円）の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,672,107千円）の主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、センサー事業については製品の基礎的試験開発段階だったため「消去又は全社」の区分に属していましたが、今期より製品化され販売が開始されたことに伴い、「その他」に含めることにいたしました。

この結果、「その他」の売上高は23,772千円、営業費用は54,266千円それぞれ増加し、「消去又は全社」の営業費用は25,893千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	フィリピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,295,681	824,726	274,211	15,168,301	50,562,920	-	50,562,920
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,459	31,006	295,433	2,038	522,937	(522,937)	-
計	34,490,141	855,732	569,644	15,170,339	51,085,858	(522,937)	50,562,920
営業費用	34,446,863	826,923	518,615	14,853,365	50,645,767	(540,442)	50,105,324
営業利益	43,278	28,809	51,029	316,973	440,090	17,504	457,595
資産	6,309,371	473,388	983,815	2,768,340	10,534,915	4,440,454	14,975,370

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3 . . .」と同一であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,440,454千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,628,282	1,572,196	12,775,279	49,975,758	-	49,975,758
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	298,403	467,706	121,259	887,369	(887,369)	-
計	35,926,686	2,039,902	12,896,538	50,863,127	(887,369)	49,975,758
営業費用	35,880,857	1,964,640	12,744,139	50,589,637	(877,148)	49,712,489
営業利益	45,828	75,262	152,399	273,489	(10,221)	263,268
資産	6,948,420	1,376,067	3,375,544	11,700,031	4,672,107	16,372,139

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域 シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域 中国、香港、韓国

- 3 記載対象セグメントの変更

従来は「日本」、「シンガポール」、「フィリピン」、「香港」として表示しておりましたが、当連結会計期間より「日本」、「アセアン地域」、「中国・東アジア地域」に再編成しました。これは、連結対象となる海外子会社の増加及び今後の事業展開の観点から、事業活動の地域的特徴の実態をより明確にするためであります。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,295,681	1,098,937	15,168,301	50,562,920	-	50,562,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194,459	326,440	2,038	522,937	(522,937)	-
計	34,490,141	1,425,377	15,170,339	51,085,858	(522,937)	50,562,920
営業費用	34,446,863	1,345,538	14,853,365	50,645,767	(540,442)	50,105,324
営業利益	43,278	79,838	316,973	440,090	17,504	457,595
資産	6,309,371	1,457,203	2,768,340	10,534,915	4,440,454	14,975,370

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3 . . 」と同一であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,440,454千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,468,057	6,418,338	12,423,991	416,627	26,727,015
連結売上高（千円）	-	-	-	-	50,562,920
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	12.7	24.6	0.8	52.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾.....台湾

(2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港

(4) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,677,834	7,556,085	11,602,557	266,496	24,102,973
連結売上高（千円）	-	-	-	-	49,975,758
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	15.1	23.2	0.5	48.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾.....台湾

(2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港

(4) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光賈科技股? 有限公司	中華民国台北市	26,018 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 34.2%	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	138,982	売掛金	56,515
								受取手数料	25,605	-	-
								商品の仕入	6,596,616	買掛金	1,385,851

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	?暉科技股? 有限公司	中華民国台北市	1,135 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	-	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	82,760	売掛金	22,230
								商品の仕入	554,576	買掛金	158,546
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	-	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の販売	2,947,673	売掛金	506,618
								受取手数料	12,662	-	-
商品の仕入	5,207,324	買掛金	618,981								

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

(3) 非連結子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	LOJ KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	200 (百万ウォン)	電子部品・情報通信機器の販売	(所有) 直接 100.0%	役員兼任 1名	販売先	商品の販売	926,276	売掛金	597,550
								資金の貸付	23,824	短期貸付金	23,824

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

3 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光賈科技股? 有限公司	中華民国台北市	21,802 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有) 直接 34.1%	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	100,452	売掛金	39,344
								受取手数料	66,646	-	-
								商品の仕入	8,150,002	買掛金	1,877,607

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	?暉科技股? 有限公司	中華民国 台北市	1,507 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 4名	仕入・ 販売先	商品の販売	65,403	売掛金	6,247
								受取手数料	57	-	
								商品の仕入	2,181,614	買掛金	551,600
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 3名	仕入・ 販売先	商品の販売	2,563,781	売掛金	246,198
								受取手数料	8,227	-	
								商品の仕入	4,549,033	買掛金	692,247
	旭榮電子公司	廣東省 深?市	37,131 (千中国元)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	245,607	売掛金	51,951
								商品の仕入	1,197,135	買掛金	166,800

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	508円44銭	449円06銭
1株当たり当期純利益	39円84銭	21円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	260,850	140,546
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,850	140,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,547,849	6,566,562
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,500	-
(うち新株予約権(株))	(48,500)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 131,000個 1,310,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス（札幌アンピシャス、コード番号7772）と資本業務提携契約を締結することを決議し、平成20年2月19日に同社株式を取得いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 資本業務提携の理由</p> <p>当社は、精密測定技術と光学測定技術に定評のあるナノテックスと今回業務及び資本提携を行うことにより、デバイスビジネスラインアップの拡大を図り、当社の目指す企画開発型商社への転換を加速してまいります。また相乗効果を最大限にすべく開発段階からの顧客ニーズを十分取り入れ、販売チャネル強化を実現し、より強固な販売・開発技術体制を構築していきます。</p> <p>2 資本業務提携先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ナノテックス</p> <p>(2)主な事業内容 光計測装置、情報機器、精密計測装置の開発・製造・販売</p> <p>(3)設立年月日 平成14年6月25日</p> <p>(4)所在地 東京都港区高輪二丁目15番19号</p> <p>(5)代表者 嶋本 篤</p> <p>(6)資本金 286百万円</p> <p>(7)従業員数 22名</p> <p>(8)発行済株式総数 23,120株</p> <p>(9)株式取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 - 株（所有割合 - %）</p> <p>異動後の所有株式数 5,630株（所有割合24.35%）</p> <p>(10)資本業務提携の日程</p> <p>平成20年2月18日 ・取締役会決議、資本業務提携契約締結</p> <p>平成20年2月18日 ・株式譲渡契約締結</p> <p>平成20年2月19日 ・株式引渡日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ライトン株式会社	第5回無担保普通社債	平成16年 3月31日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	年 0.608	なし	平成21年 3月31日
日本ライトン株式会社	第6回無担保普通社債	平成16年 3月31日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	年 0.72	なし	平成21年 3月31日
日本ライトン株式会社	第7回無担保普通社債	平成17年 3月31日	150,000	150,000 (150,000)	年 0.59	なし	平成20年 3月31日
日本ライトン株式会社	第8回無担保普通社債	平成18年 3月31日	300,000	300,000	年 0.60	なし	平成21年 3月31日
合計		-	750,000 (120,000)	630,000 (270,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
270,000	360,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,481	425,618	2.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,464,000	1,575,460	1.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,243,800	2,383,235	1.93	平成21年1月29日～ 平成25年7月5日
合計	3,767,281	4,384,314	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,260,828	930,407	80,000	56,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,308,669		3,646,158	
2 受取手形			105,926		156,954	
3 売掛金	2		5,136,878		4,932,524	
4 商品			831,941		1,350,800	
5 製品			73,631		94,949	
6 原材料			19,294		2,762	
7 仕掛品			50,962		76,185	
8 前渡金			41,591		19,630	
9 前払費用			34,882		35,029	
10 繰延税金資産			32,041		315,620	
11 未収入金	2		185,390		112,508	
12 未収消費税等			132,347		117,465	
13 短期貸付金	2		28,819		340,000	
14 立替金			-		244,209	
15 その他	2		165,354		3,397	
貸倒引当金			8,916		22,008	
流動資産合計			10,138,815	87.2	11,426,187	89.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	201,540		202,296		
減価償却累計額		71,401	130,138	80,853	121,442	
(2) 構築物		13,938		14,697		
減価償却累計額		10,791	3,146	11,287	3,409	
(3) 機械及び装置		7,820		32,338		
減価償却累計額		6,756	1,063	9,504	22,833	
(4) 工具器具備品		113,803		118,163		
減価償却累計額		84,101	29,702	93,313	24,849	
(5) 土地	1		109,033		96,911	
有形固定資産合計			273,084	2.3	269,446	2.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウエア			23,357		12,670	
(2) その他			3,543		3,529	
無形固定資産合計			26,901	0.2	16,199	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産	1					
(1) 投資有価証券			15,467		12,126	
(2) 関係会社株式			439,350		439,350	
(3) 関係会社長期貸付金			400,000		360,000	
(4) 破産債権・更生債権等			45,372		76,368	
(5) 長期前払費用			12,237		11,876	
(6) 繰延税金資産			103,111		120,095	
(7) 投資不動産			64,661		64,661	
減価償却累計額			31,320		32,736	
(8) 保険積立金				53,861		36,541
(9) 差入保証金				132,885		99,977
(10) その他				5,710		5,710
貸倒引当金				45,372		76,368
投資その他の資産合計				1,195,965	10.3	1,117,603
固定資産合計			1,495,951	12.8	1,403,249	10.9
資産合計			11,634,766	100.0	12,829,437	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,2	4,260,359		4,873,824	
2 短期借入金		-		300,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		1,464,000		1,575,460	
4 1年以内償還予定の社債		120,000		270,000	
5 未払金	2	146,756		335,821	
6 未払費用		7,515		32,955	
7 未払法人税等		133,603		76,810	
8 前受金		104		10,357	
9 預り金		23,658		25,218	
10 前受収益		1,057		1,480	
11 賞与引当金		44,560		46,514	
12 仮受金	2	42,047		36,189	
13 役員賞与引当金		35,000		31,000	
14 デリバティブ負債		-		542,369	
15 その他	2	2,395		4,933	
流動負債合計		6,281,059	54.0	8,162,936	63.6
固定負債					
1 社債		630,000		360,000	
2 長期借入金		2,243,800		2,037,440	
3 退職給付引当金		70,831		63,874	
4 役員退職慰労引当金		103,621		114,731	
5 長期預り金	1	-		132,042	
固定負債合計		3,048,253	26.2	2,708,088	21.1
負債合計		9,329,312	80.2	10,871,024	84.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		792,705	6.8	796,435	6.2
2 資本剰余金					
資本準備金		699,287	6.0	703,007	5.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		23,380		23,380	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		360,000		360,000	
繰越利益剰余金		366,736	750,116	398,352	781,732
株主資本合計			2,242,108		2,281,174
19.3					17.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		895	0.0	1,082	0.0
2 繰延ヘッジ損益		64,241	0.5	321,679	2.5
評価・換算差額等合計		63,345	0.5	322,761	2.5
純資産合計		2,305,454	19.8	1,958,413	15.3
負債純資産合計		11,634,766	100.0	12,829,437	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高	1	33,153,997		34,509,873	
2 製品売上高		1,250,337		1,074,489	
3 その他売上高	1	85,806	34,490,141	94,548	35,678,911
100.0					100.0
売上原価	1				
1 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		1,151,976		831,911	
(2) 当期商品仕入高		31,041,536		32,912,005	
合計		32,193,512		33,743,916	
(3) 期末商品たな卸高		831,911		1,350,800	
(4) 商品他勘定振替高	2	75,940		42,304	
商品売上原価		31,285,661		32,350,812	
2 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		159,846		73,631	
(2) 当期製品製造原価		1,037,126		1,041,865	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
合計		1,196,973			1,115,497		
(3) 期末製品たな卸高		73,631			94,949		
製品売上原価		1,123,341	32,409,002	94.0	1,020,548	33,371,360	93.5
売上総利益			2,081,139	6.0		2,307,550	6.5
販売費及び一般管理費	1, 3,4		2,037,860	5.9		2,267,518	6.4
営業利益			43,278	0.1		40,032	0.1
営業外収益							
1 受取利息	1	16,546			63,424		
2 受取配当金	1	124,129			127,113		
3 保険解約益		93,711			7,042		
4 為替差益		206,857			135,463		
5 その他		28,371	469,615	1.4	15,344	348,387	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		38,908		61,447		
2 社債利息・保証料		7,798		7,829		
3 株式交付費		62		78		
4 社債発行費		2,860		-		
5 債権譲渡損		9,223		15,744		
6 減価償却費		1,558		1,416		
7 商品評価損	2	75,940		42,304		
8 その他		11,192	147,545	9,515	138,335	0.4
経常利益			365,349		250,084	0.7
特別損失						
1 固定資産除却損	5	645		122		
2 減損損失	6	-		12,121		
3 たな卸資産処分損		40,077		-		
4 投資有価証券評価損		33,172		3,025		
5 過年度損益修正損	7	36,703	110,598	-	15,270	0.0
税引前当期純利益			254,750		234,814	0.7
法人税、住民税及び事業 税		156,381		160,101		
過年度法人税等		13,934		-		
法人税等調整額		31,465	138,849	35,671	124,429	0.4
当期純利益			115,901		110,384	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	761,155	75.3	844,527	79.1
経費		250,005	24.7	222,561	20.9
当期総製造費用		1,011,161	100.0	1,067,088	100.0
期首仕掛品たな卸高		76,928		50,962	
合計		1,088,089		1,118,051	
期末仕掛品たな卸高		50,962		76,185	
当期製品製造原価		1,037,126		1,041,865	

(注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。</p> <p>2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>233,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>15,499</td> </tr> </table>	外注加工費	233,000千円	減価償却費	1,430	消耗品費	76	リース料	15,499	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>207,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>13,903</td> </tr> </table>	外注加工費	207,641千円	減価償却費	1,015	リース料	13,903
外注加工費	233,000千円														
減価償却費	1,430														
消耗品費	76														
リース料	15,499														
外注加工費	207,641千円														
減価償却費	1,015														
リース料	13,903														

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	785,245	691,847	691,847	23,380	360,000	379,201	762,581	2,239,673
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,460	7,440	7,440					14,900
剰余金の配当						88,366	88,366	88,366
利益処分による役員賞与						40,000	40,000	40,000
当期純利益						115,901	115,901	115,901
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	7,460	7,440	7,440	-	-	12,465	12,465	2,434
平成18年12月31日 残高 (千円)	792,705	699,287	699,287	23,380	360,000	366,736	750,116	2,242,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	174	-	174	2,239,848
事業年度中の変動額				
新株の発行				14,900
剰余金の配当				88,366
利益処分による役員賞与				40,000
当期純利益				115,901
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	1,070	64,241	63,170	63,170
事業年度中の変動額合計（千円）	1,070	64,241	63,170	65,605
平成18年12月31日 残高 (千円)	895	64,241	63,345	2,305,454

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	792,705	699,287	699,287	23,380	360,000	366,736	750,116	2,242,108
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,730	3,720	3,720					7,450
剰余金の配当						78,768	78,768	78,768
当期純利益						110,384	110,384	110,384
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	3,730	3,720	3,720	-	-	31,616	31,616	39,066
平成19年12月31日 残高 (千円)	796,435	703,007	703,007	23,380	360,000	398,352	781,732	2,281,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	895	64,241	63,345	2,305,454
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,450
剰余金の配当				78,768
当期純利益				110,384
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	186	385,920	386,107	386,107
事業年度中の変動額合計(千円)	186	385,920	386,107	347,041
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,082	321,679	322,761	1,958,413

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品及び原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。	同左
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～43年 構築物 7～15年	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,000千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,241,212千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	300千円	買掛金	1,847千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,240</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,168</td> </tr> </table>	建物	70,467千円	建物附属設備	5,118	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	159,240	買掛金	1,126千円	長期預り金	132,042	合計	133,168								
投資有価証券	300千円																												
買掛金	1,847千円																												
建物	70,467千円																												
建物附属設備	5,118																												
土地	83,354																												
投資有価証券	300																												
合計	159,240																												
買掛金	1,126千円																												
長期預り金	132,042																												
合計	133,168																												
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">754,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">28,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,404,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仮受金</td> <td style="text-align: right;">11,594</td> </tr> </table>	売掛金	754,671千円	未収入金	19,153	短期貸付金	28,819	流動資産の「その他」	20,291	買掛金	1,404,049	未払金	2,473	仮受金	11,594	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">89,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,885,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,890</td> </tr> </table>	売掛金	77,257千円	未収入金	15,057	短期貸付金	340,000	流動資産の「その他」	89,141	買掛金	1,885,525	未払金	9,657	流動負債の「その他」	4,890
売掛金	754,671千円																												
未収入金	19,153																												
短期貸付金	28,819																												
流動資産の「その他」	20,291																												
買掛金	1,404,049																												
未払金	2,473																												
仮受金	11,594																												
売掛金	77,257千円																												
未収入金	15,057																												
短期貸付金	340,000																												
流動資産の「その他」	89,141																												
買掛金	1,885,525																												
未払金	9,657																												
流動負債の「その他」	4,890																												
<p>3 保証債務</p> <p>下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 825,637千円 (6,931千米ドル)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN(H.K.) LIMITED</td> <td style="text-align: center;">1,137,745 (9,967千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td>新莱通(上海)国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: center;">67,051 (587千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>Lite-Japan (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">38,900 (10,000千タイ パーツ)</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,243,696</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN(H.K.) LIMITED	1,137,745 (9,967千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	新莱通(上海)国際貿易有限公司	67,051 (587千米ドル)	銀行借入金	Lite-Japan (Thailand) Co.,Ltd.	38,900 (10,000千タイ パーツ)	銀行借入金	合計	1,243,696														
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																											
LITE-ON JAPAN(H.K.) LIMITED	1,137,745 (9,967千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																											
新莱通(上海)国際貿易有限公司	67,051 (587千米ドル)	銀行借入金																											
Lite-Japan (Thailand) Co.,Ltd.	38,900 (10,000千タイ パーツ)	銀行借入金																											
合計	1,243,696																												
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">463,475千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">307,963千円</p>																												
<p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">1,912,676千円</p>	<p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p style="text-align: right;">1,764,344千円</p>																												
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">87,118千円</td> </tr> </table>	割引手形	87,118千円	<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">47,152千円</td> </tr> </table>	割引手形	47,152千円																								
割引手形	87,118千円																												
割引手形	47,152千円																												

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>7 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	2,700,000千円	<p>7 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	2,900,000千円
貸出コミットメントの総額	2,700,000千円												
借入実行残高	-												
未実行残高	2,700,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入実行残高	-												
未実行残高	2,900,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,433,145千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">27,545</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,844,014</td> </tr> <tr> <td>支払販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,773</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">124,054</td> </tr> </table> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">75,940千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は73.1%であり、一般管理費のおおよその割合は26.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,670千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">585,628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,560</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,326</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">210,598</td> </tr> <tr> <td>事務所賃借料</td> <td style="text-align: right;">130,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,715</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,227</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">133,079</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,098</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">108,442</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">103,650千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> </table>	商品売上高	1,433,145千円	その他売上高	27,545	売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費	6,844,014	支払販売手数料	2,942	受取利息	7,773	受取配当金	124,054	商品評価損への振替高	75,940千円	役員報酬	88,670千円	給料・賞与	585,628	賞与引当金繰入額	44,560	退職給付費用	12,326	旅費交通費	210,598	事務所賃借料	130,541	減価償却費	33,715	役員退職慰労引当金繰入額	9,227	業務委託費	133,079	貸倒引当金繰入額	36,098	役員賞与引当金繰入額	35,000	運賃諸掛	108,442	一般管理費に含まれる研究開発費	103,650千円	工具器具備品	645千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">586,114千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">67,252</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">8,432,286</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">49,237</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,237</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">127,038</td> </tr> </table> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">42,304千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は58.1%であり、一般管理費のおおよその割合は41.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,734千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">713,809</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,514</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,613</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">209,549</td> </tr> <tr> <td>事務所賃借料</td> <td style="text-align: right;">129,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,110</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">162,034</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,087</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">112,060</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">234,251千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table>	商品売上高	586,114千円	その他売上高	67,252	売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費	8,432,286	販売費及び一般管理費	49,237	受取利息	21,237	受取配当金	127,038	商品評価損への振替高	42,304千円	役員報酬	92,734千円	給料・賞与	713,809	賞与引当金繰入額	46,514	退職給付費用	13,613	旅費交通費	209,549	事務所賃借料	129,000	減価償却費	30,578	役員退職慰労引当金繰入額	11,110	業務委託費	162,034	貸倒引当金繰入額	44,087	役員賞与引当金繰入額	31,000	運賃諸掛	112,060	一般管理費に含まれる研究開発費	234,251千円	工具器具備品	122千円
商品売上高	1,433,145千円																																																																																				
その他売上高	27,545																																																																																				
売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費	6,844,014																																																																																				
支払販売手数料	2,942																																																																																				
受取利息	7,773																																																																																				
受取配当金	124,054																																																																																				
商品評価損への振替高	75,940千円																																																																																				
役員報酬	88,670千円																																																																																				
給料・賞与	585,628																																																																																				
賞与引当金繰入額	44,560																																																																																				
退職給付費用	12,326																																																																																				
旅費交通費	210,598																																																																																				
事務所賃借料	130,541																																																																																				
減価償却費	33,715																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,227																																																																																				
業務委託費	133,079																																																																																				
貸倒引当金繰入額	36,098																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	35,000																																																																																				
運賃諸掛	108,442																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	103,650千円																																																																																				
工具器具備品	645千円																																																																																				
商品売上高	586,114千円																																																																																				
その他売上高	67,252																																																																																				
売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費	8,432,286																																																																																				
販売費及び一般管理費	49,237																																																																																				
受取利息	21,237																																																																																				
受取配当金	127,038																																																																																				
商品評価損への振替高	42,304千円																																																																																				
役員報酬	92,734千円																																																																																				
給料・賞与	713,809																																																																																				
賞与引当金繰入額	46,514																																																																																				
退職給付費用	13,613																																																																																				
旅費交通費	209,549																																																																																				
事務所賃借料	129,000																																																																																				
減価償却費	30,578																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,110																																																																																				
業務委託費	162,034																																																																																				
貸倒引当金繰入額	44,087																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	31,000																																																																																				
運賃諸掛	112,060																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	234,251千円																																																																																				
工具器具備品	122千円																																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(借手側)	(借手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
機械及び装置 115,170 81,161 34,008千円	機械及び装置 43,700 35,924 7,775千円
工具器具備品 82,189 27,017 55,172	工具器具備品 79,237 31,018 48,219
ソフトウェア 18,637 4,894 13,742	ソフトウェア 18,637 8,622 10,015
合計 215,996 113,073 102,923千円	合計 141,575 75,565 66,009千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 43,039千円	1年内 33,454千円
1年超 62,539	1年超 42,337
合計 105,578千円	合計 75,791千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 45,948千円	支払リース料 33,317千円
減価償却費相当額 43,054	減価償却費相当額 31,564
支払利息相当額 2,949	支払利息相当額 1,575
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2	2 オペレーティング・リース料
	未経過リース料
	1年内 942千円
	1年超 2,056
	合計 2,999千円
(貸手側)	(貸手側)
1 オペレーティング・リース料	1 オペレーティング・リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年内 13,236千円	1年内 9,927千円
1年超 9,927	1年超 -
合計 23,163千円	合計 9,927千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 15,049千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,131</p> <p>たな卸資産評価損否認額 40,559</p> <p>その他 2,373</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 44,073</p> <hr/> <p>小計 32,041</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 42,163</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 29,726</p> <p>減価償却費超過額 12,367</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 17,930</p> <p>その他 923</p> <hr/> <p>小計 103,111</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 135,152</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 44,073</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 44,073</p> <hr/> <p>小計 -</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 -</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 135,152千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 15,817千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,926</p> <p>たな卸資産評価損否認額 57,773</p> <p>繰延ヘッジ損益 220,690</p> <p>その他 2,413</p> <hr/> <p>小計 315,620</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 46,684</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 25,990</p> <p>減価償却費超過額 10,049</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 36,450</p> <p>その他 24,833</p> <hr/> <p>小計 144,008</p> <hr/> <p>評価性引当額 23,913</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 435,715</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 -</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 435,715千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 7.20</p> <p>役員賞与引当金 5.59</p> <p>住民税均等割 2.31</p> <p>過年度法人税 5.47</p> <p>外国税額控除 5.27</p> <p>試験開発費の特別控除 1.56</p> <p>法人税還付金 0.50</p> <p>その他 0.58</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.51</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.79</p> <p>役員賞与引当金 5.37</p> <p>減損損失 2.10</p> <p>投資有価証券評価損 0.52</p> <p>住民税均等割 2.42</p> <p>試験開発費の特別控除 6.99</p> <p>その他 0.09</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.99</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	351円49銭	298円13銭
1株当たり当期純利益	17円70銭	16円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	115,901	110,384
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,901	110,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,547,849	6,566,562
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,500	-
(うち新株予約権(株))	(48,500)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 131,000個 1,310,000株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>										
	<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス（札幌アンピシャス、コード番号7772）と資本業務提携契約を締結することを決議し、平成20年2月19日に同社株式を取得いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 資本業務提携の理由</p> <p>当社は、精密測定技術と光学測定技術に定評のあるナノテックスと今回業務及び資本提携を行うことにより、デバイスビジネスラインアップの拡大を図り、当社の目指す企画開発型商社への転換を加速してまいります。また相乗効果を最大限にすべく開発段階からの顧客ニーズを十分取り入れ、販売チャネル強化を実現し、より強固な販売・開発技術体制を構築していきます。</p> <p>2 資本業務提携先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ナノテックス</p> <p>(2)主な事業内容 光計測装置、情報機器、精密計測装置の開発・製造・販売</p> <p>(3)設立年月日 平成14年6月25日</p> <p>(4)所在地 東京都港区高輪二丁目15番19号</p> <p>(5)代表者 嶋本 篤</p> <p>(6)資本金 286百万円</p> <p>(7)従業員数 22名</p> <p>(8)発行済株式総数 23,120株</p> <p>(9)株式取得前後の所有株式の状況</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>- 株（所有割合 - %）</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>5,630株（所有割合24.35%）</td> </tr> </table> <p>(10)資本業務提携の日程</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成20年2月18日</td> <td>・取締役会決議、資本業務提携契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年2月18日</td> <td>・株式譲渡契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年2月19日</td> <td>・株式引渡日</td> </tr> </table>	異動前の所有株式数	- 株（所有割合 - %）	異動後の所有株式数	5,630株（所有割合24.35%）	平成20年2月18日	・取締役会決議、資本業務提携契約締結	平成20年2月18日	・株式譲渡契約締結	平成20年2月19日	・株式引渡日
異動前の所有株式数	- 株（所有割合 - %）										
異動後の所有株式数	5,630株（所有割合24.35%）										
平成20年2月18日	・取締役会決議、資本業務提携契約締結										
平成20年2月18日	・株式譲渡契約締結										
平成20年2月19日	・株式引渡日										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウイズ・コーポレーション	9,000	5,400
		株式会社光波	5,000	4,625
		株式会社ルス・コム	424	1,801
		株式会社五日市カンツリー倶楽部	10	300
計		14,434	12,126	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	201,540	1,884	1,128	202,296	80,853	10,524	121,442
構築物	13,938	759	-	14,697	11,287	496	3,409
機械及び装置	7,820	24,518	-	32,338	9,504	2,747	22,833
工具器具備品	113,803	5,674	1,315	118,163	93,313	10,461	24,849
土地	109,033	-	12,121 (12,121)	96,911	-	-	96,911
有形固定資産計	446,135	32,836	14,565	464,406	194,960	24,230	269,446
無形固定資産							
ソフトウェア	149,450	2,742	-	152,192	139,522	13,429	12,670
その他	3,965	-	-	3,965	436	14	3,529
無形固定資産計	153,416	2,742	-	156,158	139,958	13,443	16,199
長期前払費用	12,237	89	450	11,876	-	-	11,876
投資不動産	64,661	-	-	64,661	32,736	1,416	31,925

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,289	98,377	-	54,289	98,377
賞与引当金	44,560	46,514	44,560	-	46,514
役員退職慰労引当金	103,621	11,110	-	-	114,731
役員賞与引当金	35,000	31,000	35,000	-	31,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,052
預金	当座預金	1,298,168
	普通預金	281,360
	外貨普通預金	902,789
	外貨通知預金	1,162,788
計		3,645,106
合計		3,646,158

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大和産業	90,901
株式会社one A	18,609
株式会社光波	16,003
NECパーソナルプロダクツ株式会社	9,180
三菱電機ホーム機器株式会社	4,590
その他	17,670
合計	156,954

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月満期	90,901
平成20年3月満期	12,058
平成20年4月満期	53,995
合計	156,954

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月満期	47,152
平成20年1月満期	78,542
平成20年2月満期	50,209
平成20年3月満期	121,166
平成20年4月満期	10,892
合計	307,963

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
WINZONE ELECTRONICS CORPORATION	677,658
シャープ株式会社	466,634
パナソニックコミュニケーションズ株式会社	443,531
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	309,858
Brother Corporation (ASIA) Limited	262,031
その他	2,772,808
合計	4,932,524

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
5,136,878	36,542,128	36,746,482	4,932,524	88.2	50.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額(千円)
液晶モニター	10,514
コンタクトラバー	119,000
発光ダイオード	291,861
コンタクト・イメージ・センサー	132,674
化合物半導体、ロッドレンズ	206,892
リードフレーム	52,738
E M S 関連	518,241
その他	18,876
合計	1,350,800

ホ 製品

品名	金額(千円)
リードフレーム	94,949
合計	94,949

ハ 原材料

品名	金額(千円)
リードフレーム	2,762
合計	2,762

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
リードフレーム	76,185
合計	76,185

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	261,944
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED	70,000
LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.	68,811
LOJ KOREA CO.,LTD.	22,593
株式会社エービーエル	10,000
株式会社松宝	6,000
合計	439,350

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
光寶科技股?有限公司	1,877,607
I-Solutions Ltd.	692,247
?暉科技股?有限公司	551,600
敦南科技股?有限公司	416,949
日本板硝子株式会社	315,754
その他	1,019,664
合計	4,873,824

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	326,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	234,000
株式会社山陰合同銀行	168,000
株式会社三井住友銀行	160,000
株式会社静岡銀行	126,000
その他	561,460
合計	1,575,460

ハ 1年以内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第7回無担保社債	150,000
第5回無担保社債	60,000
第6回無担保社債	60,000

相手先	金額(千円)
合計	270,000

固定負債
 イ 社債

相手先	金額(千円)
第8回無担保社債	300,000
第5回無担保社債	30,000
第6回無担保社債	30,000
合計	360,000

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
国際協力銀行	280,000
商工組合中央金庫	263,200
株式会社伊予銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	192,000
株式会社山陰合同銀行	182,000
その他	920,240
合計	2,037,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日（中間配当） 12月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告記載URL http://www.lite-on.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で、100株以上1,000株未満保有の株主に対しては、2,500円相当の ギフト商品、1,000株以上保有の株主に対しては、5,000円相当のギフト商品 を贈呈する。

（注）当社定款の定めより、当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増し請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成18年1月1日
(第22期) 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第23期中) 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 大量保有報告書 | | 平成20年2月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正報告書 | 平成20年2月22日提出の大量保有報告書の訂正報告書 | 平成20年2月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 変更報告書
(大量保有) | | 平成20年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正報告書 | 平成20年3月5日提出の変更報告書の訂正報告書 | 平成20年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 変更報告書
(大量保有) | | 平成20年3月25日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正報告書 | 平成20年3月25日提出の変更報告書の訂正報告書 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 濱吉 廣務 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江口 潤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江口 潤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日に株式会社ナノテックスと資本業務提携締結契約を締結し、同社株式の取得により会社の同社に対する持分比率が24.35%となり、持分法適用関連会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 濱吉 廣務 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江口 潤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江口 潤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日に株式会社ナノテックスと資本業務提携締結契約を締結し、同社株式の取得により会社の同社に対する持分比率が24.35%となり、持分法適用関連会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。